

1 人口動態等

(1) 人口及び世帯の状況

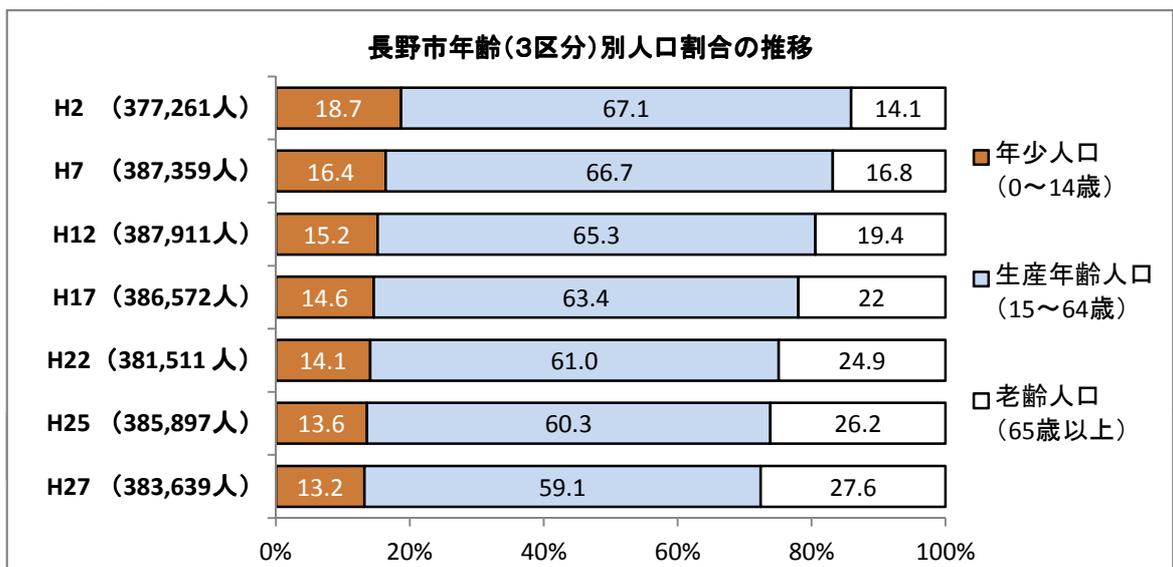
(表1)

人口(平成27年10月1日)			世帯(世帯)	1世帯あたり 人員(人)
総数(人)	男性(人)	女性(人)		
383,639	185,808	197,831	158,410	2.4

長野市統計情報

(2) 年齢別人口構成の推移

(図1)



H2~H22は平成22年国勢調査結果報告書(現市域)

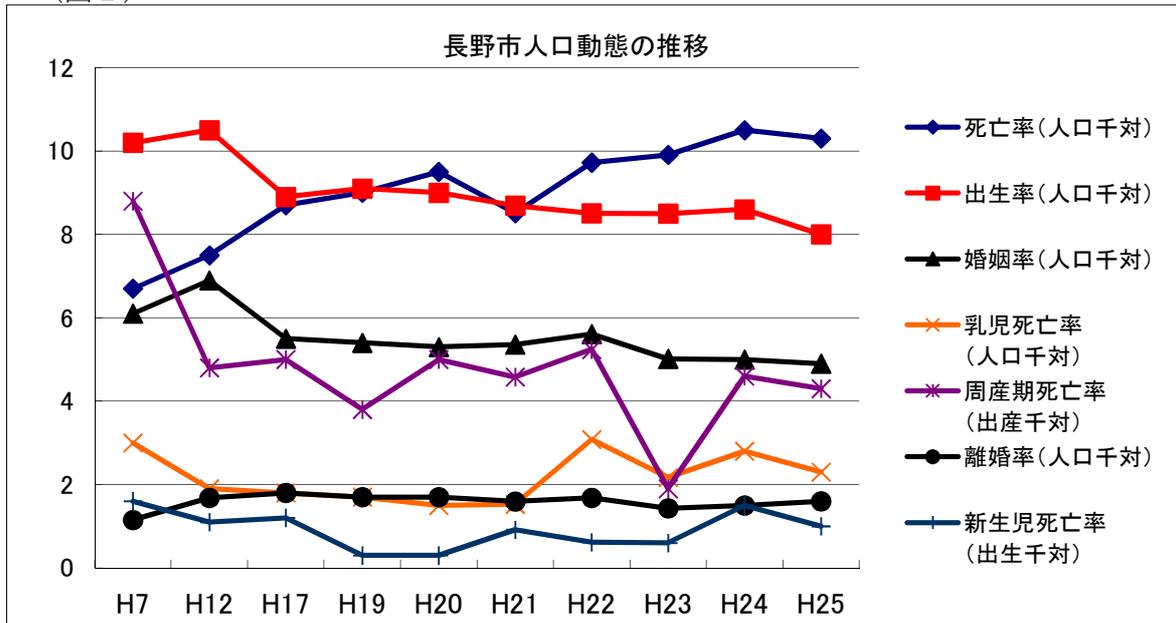
H25・H27は長野市統計情報(10月1日現在)

- ・ 年少人口及び生産年齢人口の割合が減少し、高齢人口の割合が減少し、高齢人口の割合が増加していくことが推測されます。

(3) 出生率・死亡率等

ア 人口動態の年次推移

(図2)



人口動態統計

【用語解説】

「出生率」「死亡率」「婚姻率」「離婚率」: 件数/人口×1,000

「乳児死亡率」「新生児死亡率」: 死亡数/出生数×1,000

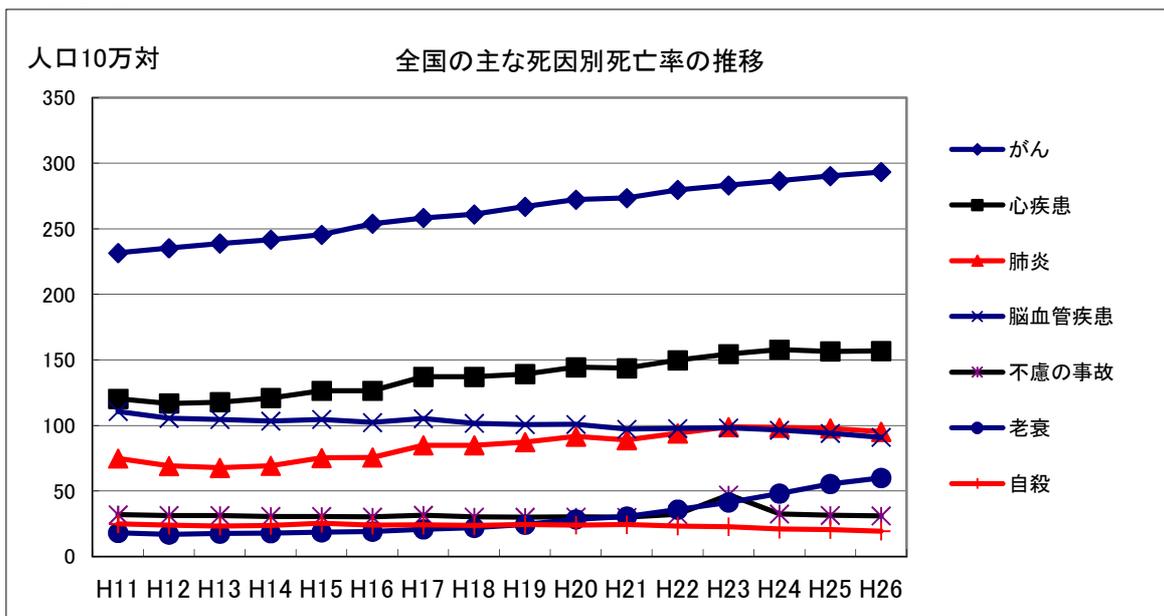
(乳児死亡: 生後1年未満の死亡、新生児死亡: 生後4週未満の死亡)

「周産期死亡率」: 妊娠満22週以後の死産数+早期新生児死亡数/出生数+妊娠満22週以後の死産数×1,000

- ・ 死亡率はここ数年上昇傾向ですが、出生率は下降傾向となっています。

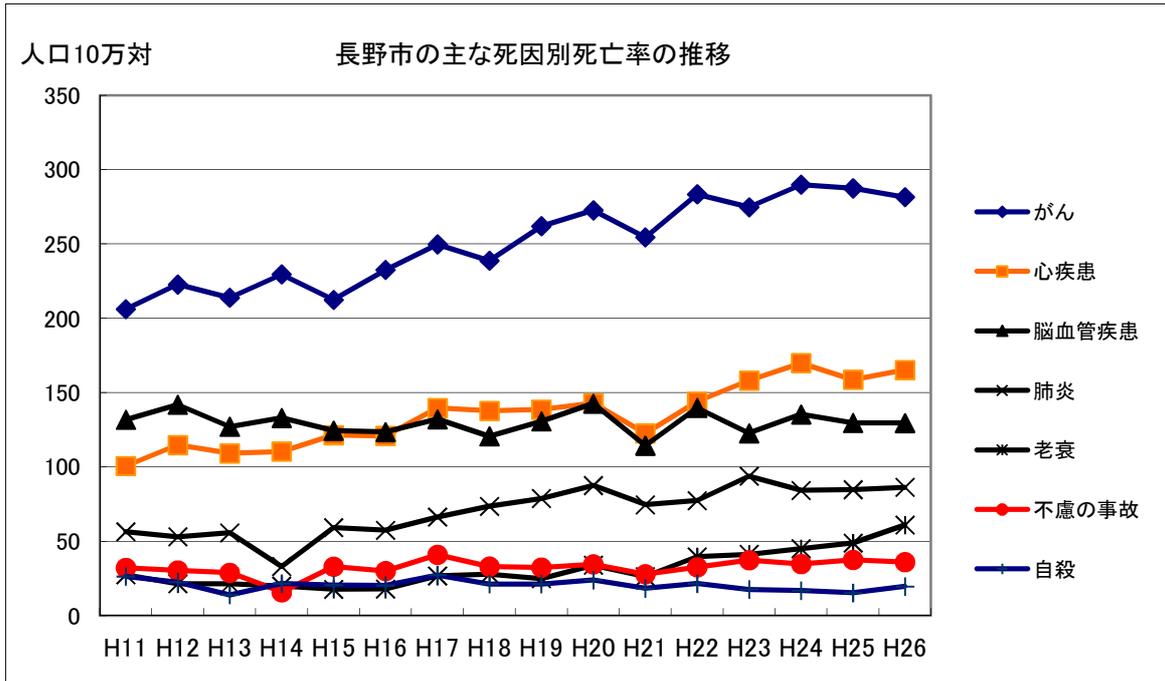
イ 全国の主な死因別死亡率の推移

(図3)



人口動態統計

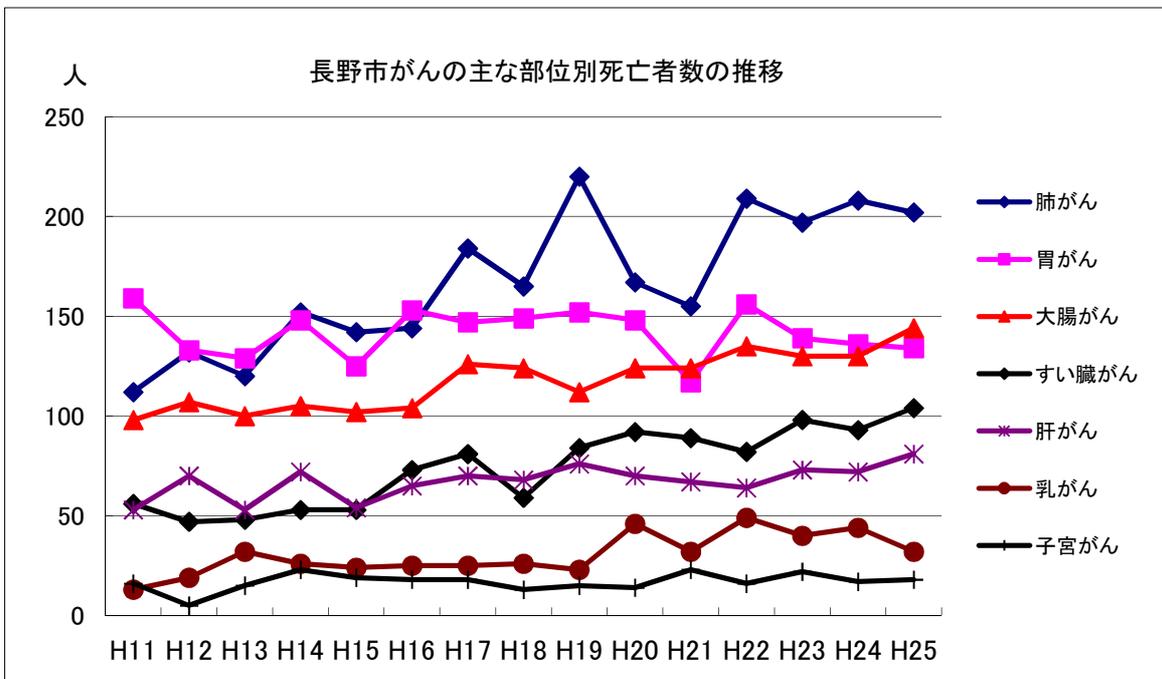
ウ 主な死因別死亡率の推移
(図4)



人口動態統計

- ・ 死因は、全国と同様にがんが最も高く、次いで心疾患、脳血管疾患の順となっています。特に心疾患は増加傾向にあります。

エ 悪性新生物（がん）による主な部位別死亡数の推移
(図5)

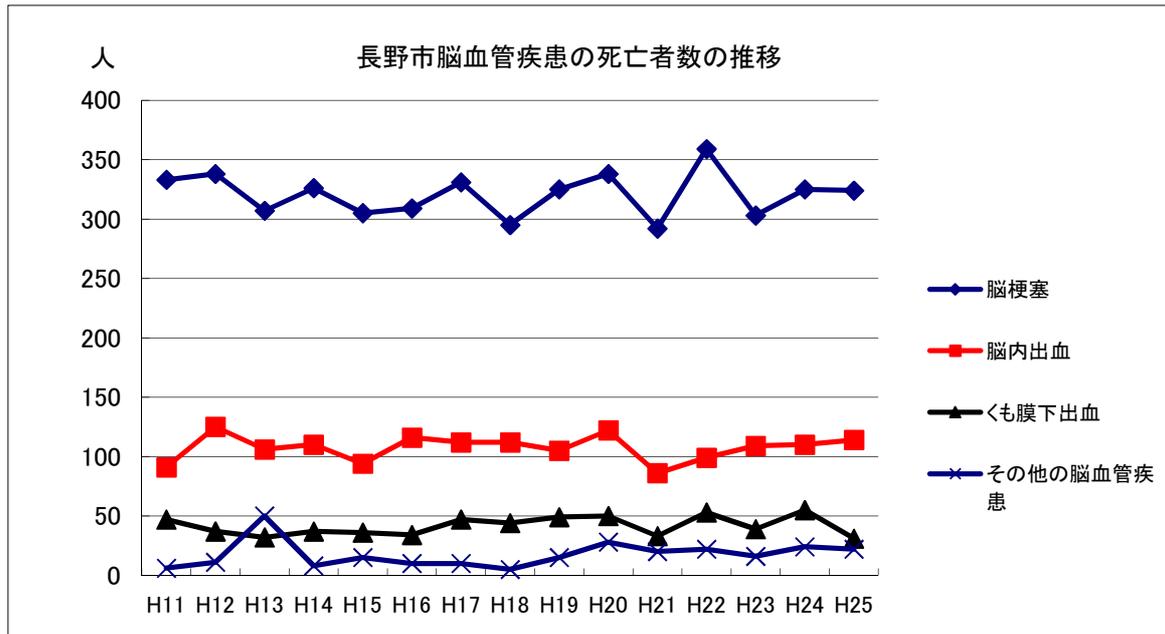


人口動態統計

- ・ がんて亡くなる人は、平成17年以降は肺がんが最も多く、胃がんて亡くなる人は減少傾向です。大腸がん、すい臓がん、肝がんて亡くなる人は増加傾向です。

オ 脳血管疾患による死亡数の推移

(図6)

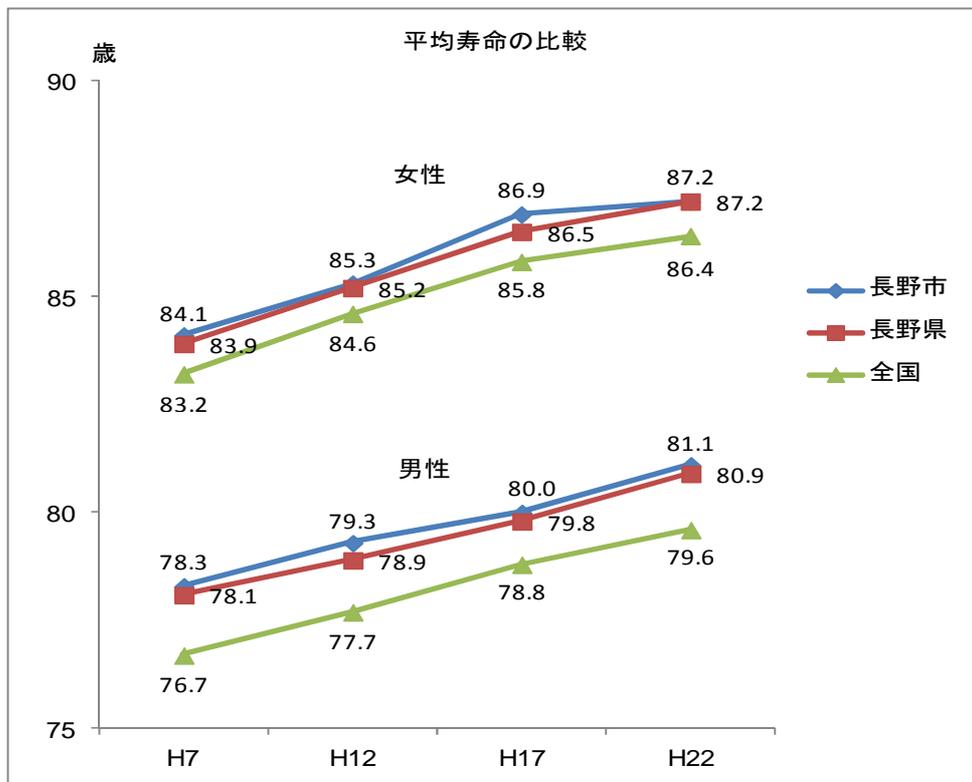


人口動態統計

(4) 平均寿命

ア 平均寿命の推移

(図7)



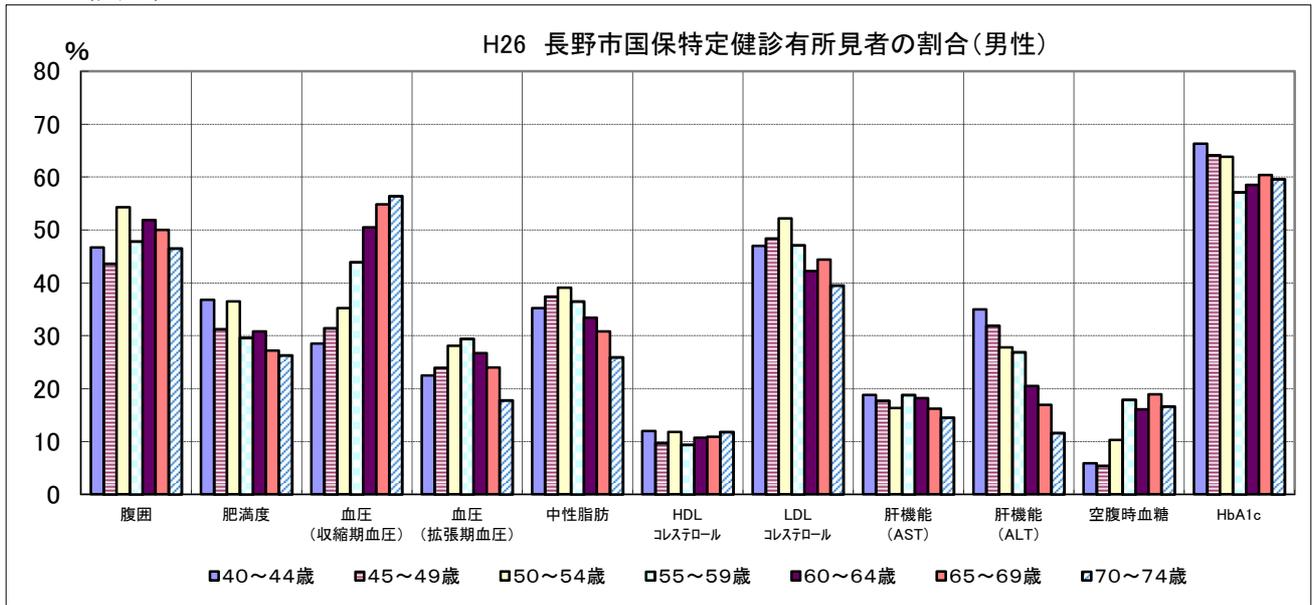
平成7年～22年／厚生労働省「生命表」「都道府県別生命表」「市区町村別生命表」

- ・ 長野市民の平均寿命は、男女ともに全国トップ水準を維持しています。

2 健康状態と受療状況

(1) 生活習慣病有所見者状況

(図8)



(図9)

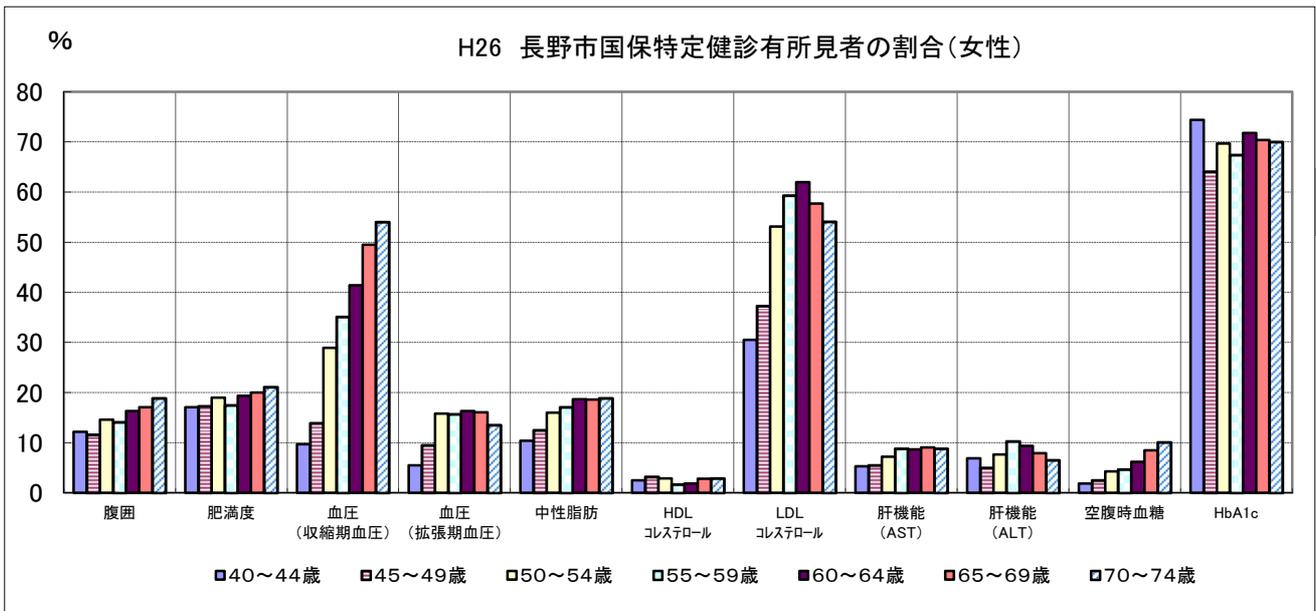


図8・9 平成26年度長野市国保特定健診受診結果有所見者状況

【有所見者の検査項目判定値】

腹囲: 男性85cm以上、女性90cm以上

肥満度(BMI): 体重kg÷身長m÷身長m 25.0以上

収縮期血圧: 130mmHg以上 拡張期血圧: 85mmHg以上

中性脂肪: 150mg/dl以上 HDL(善玉)コレステロール: 39mg/dl以下 LDL(悪玉)コレステロール: 120mg/dl以上

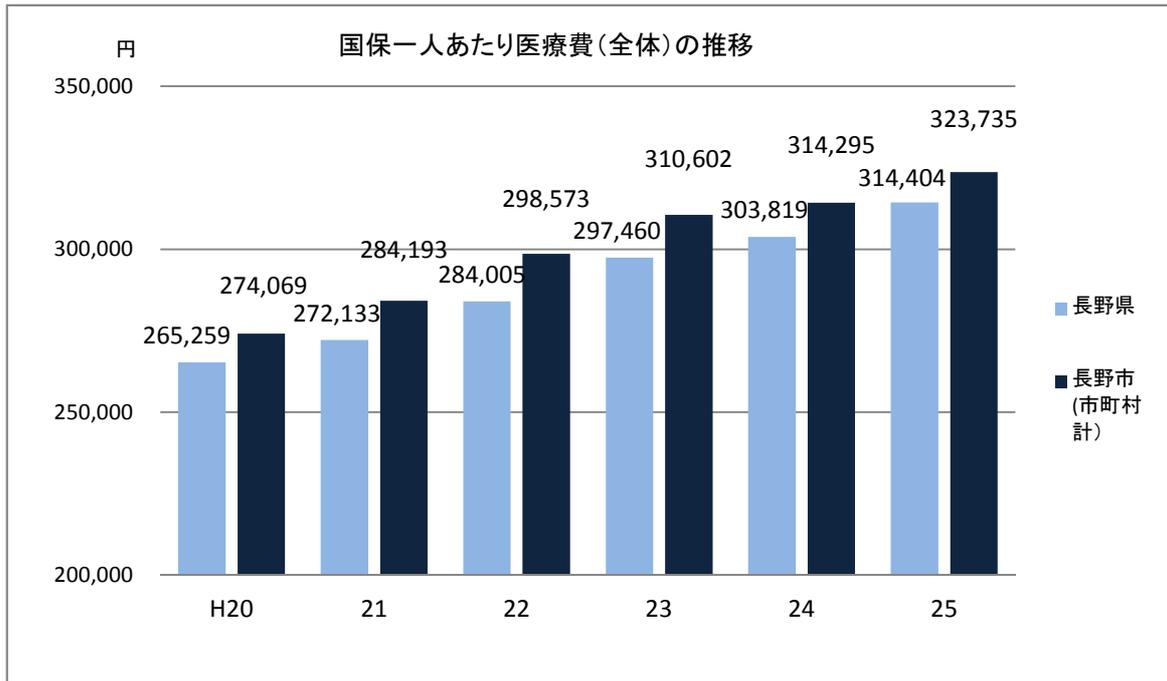
肝機能(AST): 31U/I以上 肝機能(ALT): 31U/I以上

空腹時血糖: 100mg/dl以上

- 長野市国保特定健診の結果から受診者に占める有所見者の割合は、男女ともHbA1cが高い人が多く、55歳以上では7割以上を占めています。HbA1cに次いで、LDLコレステロールの割合が高く、男性は、45~54歳が5割を超え、女性は、55~69歳は6割に近い状況です。男性は、肝機能、腹囲、肥満度の割合が女性に比べ高い状況です。

(2) 国民健康保険医療費

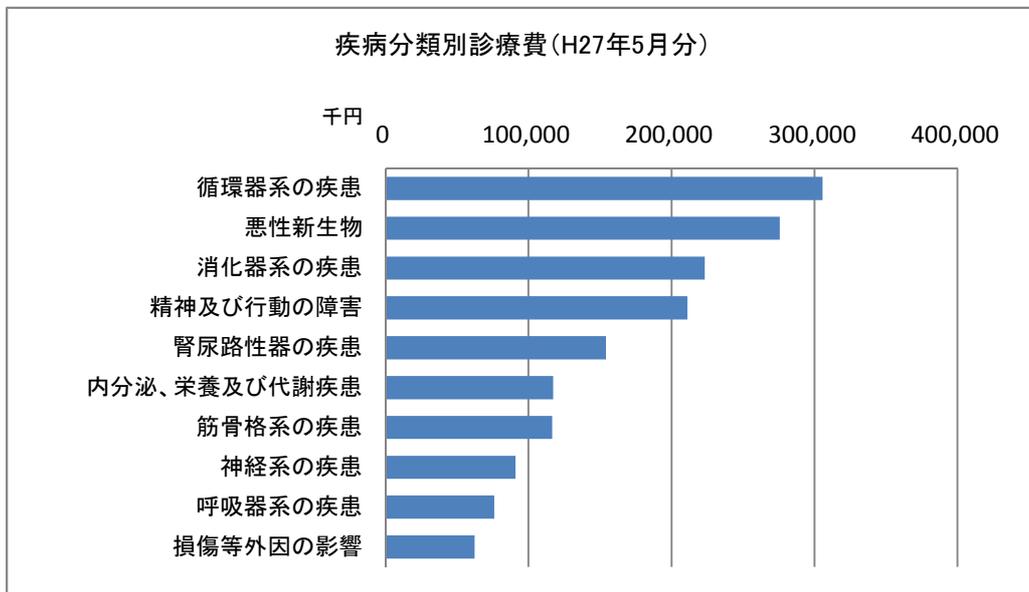
(図10)



長野県国民健康保険事業状況

- 長野市民の国保加入者一人当たり医療費は、県の値を上回り、年々増加しています。

(図11)

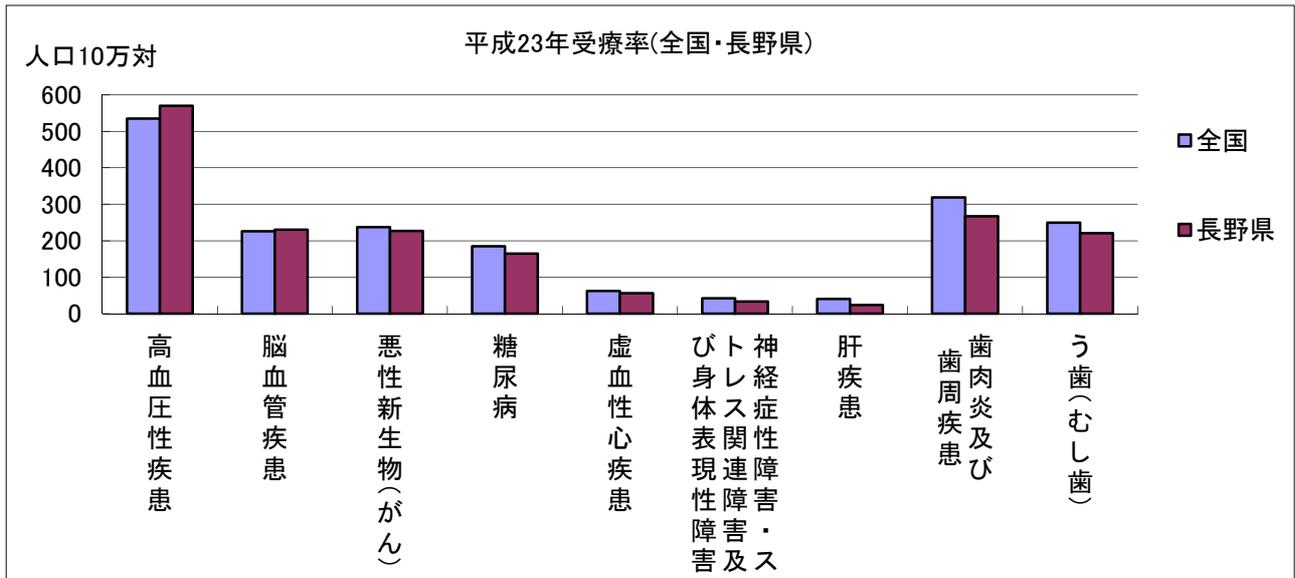


長野県国保連合会保健事業実施状況

- 平成26年5月診療費分の合計を疾病分類で比較すると、上位10疾病は循環器系の疾患、悪性新生物、消化器系の疾患の順となっています。

(3) 主な疾患の受療率（全国・長野県）

(図12)

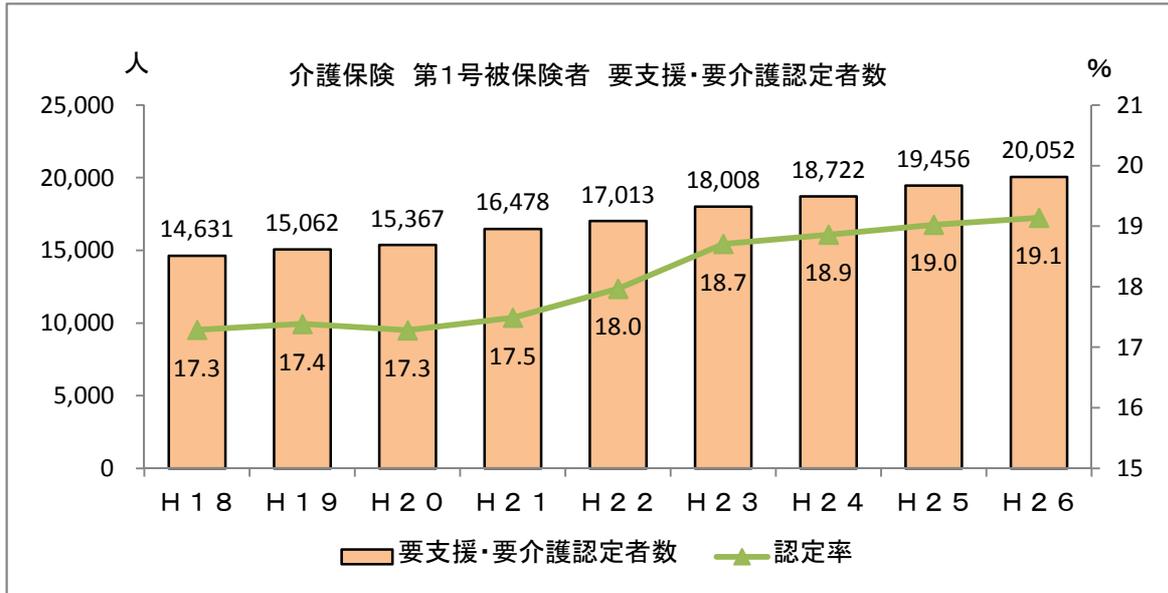


厚生労働省「平成23年患者調査」

- ・ 主な疾患で、医療機関にかかっている患者数の割合をみると、県民の受療率は、高血圧性疾患、歯肉炎及び歯周病疾患、う歯（むし歯）、脳血管疾患、悪性新生物（がん）の順です。

(4) 介護保険 要支援・要介護認定者数

(図13)



- 65歳以上の第1号被保険者数の増加に伴い、介護保険の要支援・要介護認定者数が増加しています。

(図14)

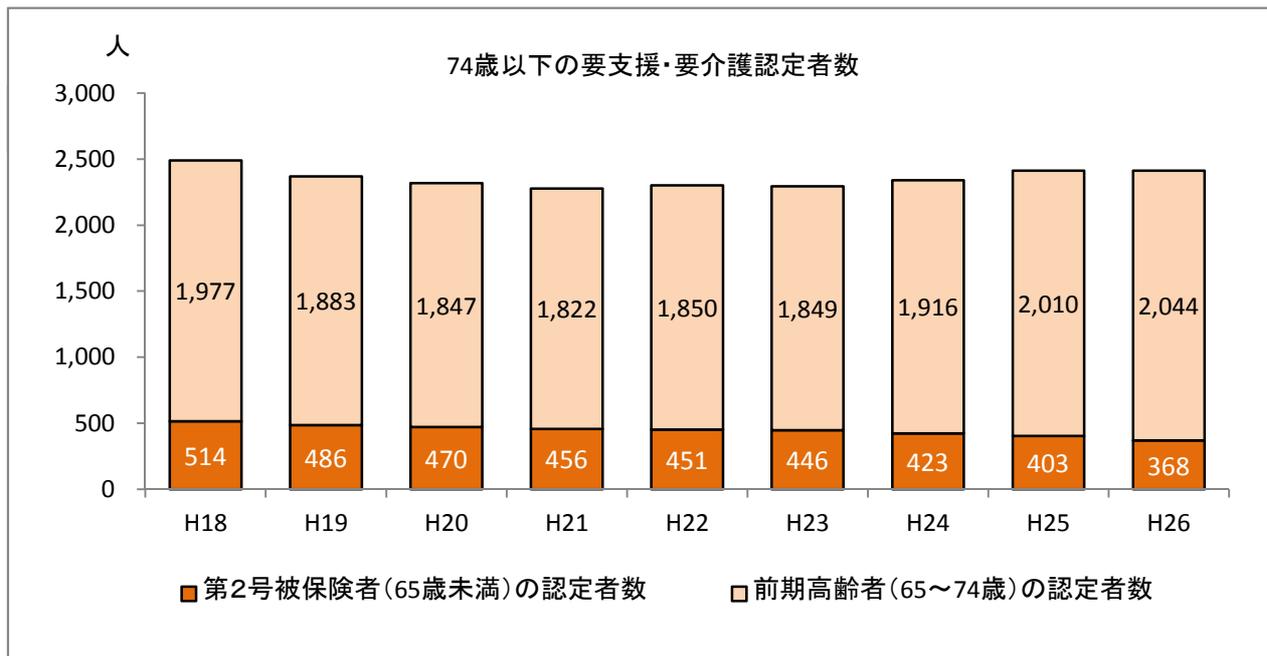


図13・14 介護保険課「介護保険実施状況」(各年度末日現在)
平成21年以前は合併町村分を加えてた数値

- 65~74歳の前期高齢者の要支援・要介護認定者数はやや増加傾向、65歳未満の第2号被保険者の要支援・要介護認定者数は減少しています。